

### Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成29年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

#### 平成29年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	11,702	11,701	△ 1	100.0	11,701	△ 1	100.0	0	
福岡県公債管理	530,584,780	530,553,636	△ 31,144	100.0	530,553,636	△ 31,144	100.0	0	
福岡県市町村振興基金	17,773	17,764	△ 9	99.9	17,764	△ 9	99.9	0	
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	410,393	322,333	△ 88,060	78.5	203,920	△ 206,473	49.7	118,413	
福岡県災害救助基金	1,014,146	1,006,760	△ 7,386	99.3	1,006,760	△ 7,386	99.3	0	
福岡県就農支援 資金貸付事業	89,574	99,852	10,278	111.5	73,866	△ 15,708	82.5	25,986	
福岡県営林造成事業	336,143	329,963	△ 6,180	98.2	329,963	△ 6,180	98.2	0	
福岡県林業改善資金 助成事業	100,944	118,598	17,654	117.5	9,536	△ 91,408	9.4	109,062	
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	163,785	264,419	100,634	161.4	66,622	△ 97,163	40.7	197,797	
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,408,397	1,811,070	402,673	128.6	1,346,543	△ 61,854	95.6	464,527	
福岡県公共用地 先行取得事業	1,402	1,395	△ 7	99.5	1,395	△ 7	99.5	0	
福岡県河川開発事業	9,660,179	9,660,177	△ 2	100.0	9,660,177	△ 2	100.0	0	
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	16,397,215	16,396,648	△ 567	100.0	14,170,824	△ 2,226,391	86.4	2,225,824	
福岡県流域下水道事業	24,194,504	21,987,010	△ 2,207,494	90.9	18,991,944	△ 5,202,560	78.5	603,114	
福岡県住宅管理	6,437,214	6,434,268	△ 2,946	100.0	6,375,201	△ 62,013	99.0	59,067	
計	590,828,151	589,015,594	△ 1,812,557	99.7	582,819,852	△ 8,008,299	98.6	2,828,938	

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算5,908億2,815万円に対し、歳入決算額5,890億1,559万円、歳出決算額5,828億1,985万円となり、その執行率は、歳入99.7%、歳出98.6%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成29年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,305億5,364万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成29年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	3	90,379	57,700
安全防災施設整備事業	1	80,547	31,200
衛生施設整備事業	2	226,661	164,300
教育文化施設整備事業	3	48,665	39,900
厚生福祉施設整備事業	2	192,881	75,000
合併市町村まちづくり事業	1	65,724	40,600
地方創生推進資金	2	182,435	164,100
合計	(実数10) 14	887,292	572,800

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための資金を貸し付けることにより、中小企業構造の高度化を図るものです。

平成29年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）4件、1億563万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常洪水時の洪水被害の低減を図るものです。

平成29年度の事業実績は、那珂川開発事業外1件、96億6,018万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成29年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、141億7,082万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理等を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成29年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、189億9,194万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅211団地28,963戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

平成29年度の事業実績は、63億7,520万円です。

#### IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

##### (1) 収支状況

実質収支は、42年連続の黒字となり、黒字額は76億円で過去最高額となりました。

歳入については、景気の回復に伴い、企業業績が堅調に推移したことなどにより、県税収入は増加しました。また、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策の実施により県債の発行額が増加となりました。一方、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴い地方交付税及び国庫支出金が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から337億円減少し、1兆6,596億円となりました。

歳出については、喫緊の課題である地方創生の実現に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出などの施策を実施しました。

また、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策に取り組んだことにより投資的経費が増加し、給与負担の政令市への移譲に伴い税関連交付金も増加となりました。一方、教職員人件費が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から441億円減少し、1兆6,137億円となりました。

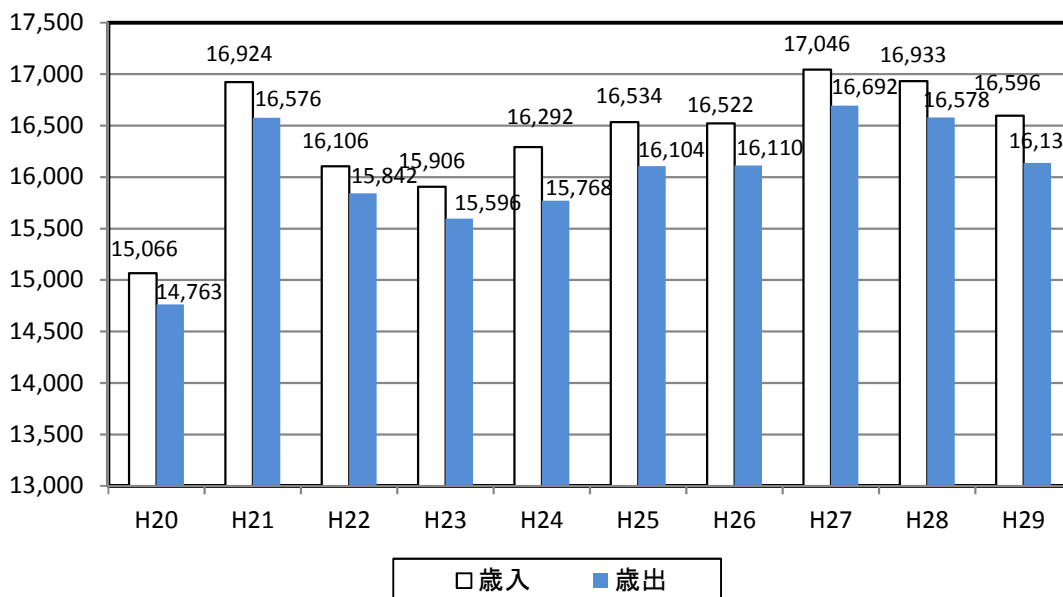
#### 平成29年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,659,600
歳出総額 (b)	1,613,717
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	38,278
実質収支 (a)-(b)-(c)	7,605

#### 最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出  
(単位：億円)



## (2) 歳入

平成29年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,595億9,993万円で、前年度に対して336億7,016万円、2.0%の減となっています。

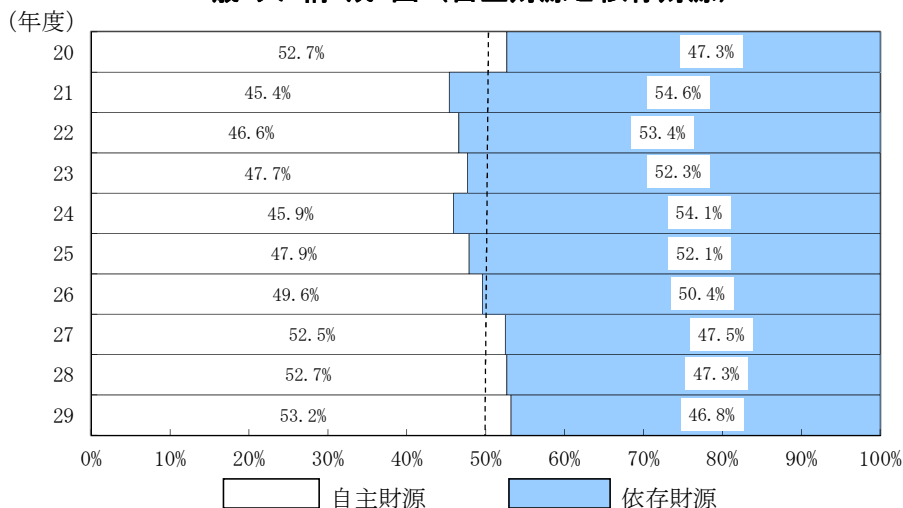
### 歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成 29 年 度			平成 28 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	660,081,826	39.8	2.9	641,666,275	37.9	0.1
	分 担 金 ・ 負 担 金	7,298,295	0.4	△ 42.9	12,778,543	0.7	0.8
	使 用 料 ・ 手 数 料	23,651,320	1.4	△ 0.4	23,751,178	1.4	12.6
	財 産 収 入	5,357,310	0.3	△ 57.7	12,652,898	0.7	99.0
	寄 附 金	335,160	0.0	△ 71.4	1,171,274	0.1	△ 38.5
	繰 入 金	15,498,458	0.9	△ 47.7	29,657,323	1.8	△ 12.7
	繰 越 金	33,796,205	2.0	1.1	33,419,865	2.0	△ 14.6
	諸 収 入	136,740,570	8.2	△ 0.7	137,769,099	8.1	△ 0.5
	計	882,759,144	53.2	△ 1.1	892,866,455	52.7	△ 0.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	76,822,431	4.6	3.8	74,013,100	4.4
地 方 特 例 交 付 金		1,552,042	0.1	△ 15.4	1,834,515	0.1	7.2
地 方 交 付 税		257,328,630	15.5	△ 8.6	281,514,751	16.6	4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,465,577	0.1	△ 3.1	1,512,984	0.1	△ 2.8
国 庫 支 出 金		185,978,243	11.2	△ 8.3	202,826,962	12.0	△ 1.1
県 債		253,693,867	15.3	6.3	238,701,325	14.1	△ 2.4
計		776,840,790	46.8	△ 2.9	800,403,637	47.3	△ 1.2
歳 入 合 計	1,659,599,934	100.0	△ 2.0	1,693,270,092	100.0	△ 0.7	

歳入総額に対する自主財源の率は、53.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっています。これは、景気の回復に伴い、個人所得の増加や企業業績が堅調に推移したことにより県税が増加したこと等により、自主財源が増加したこと、また、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲等により地方交付税及び国庫支出金が減少したこと等により、依存財源が減少したことによるものです。

### 歳入構成図（自主財源と依存財源）



### (3) 歳 出

平成29年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,137億1,707万円で、前年度に対して440億7,341万円、2.7%の減となっています。

#### 性質別歳出決算状況（普通会計）

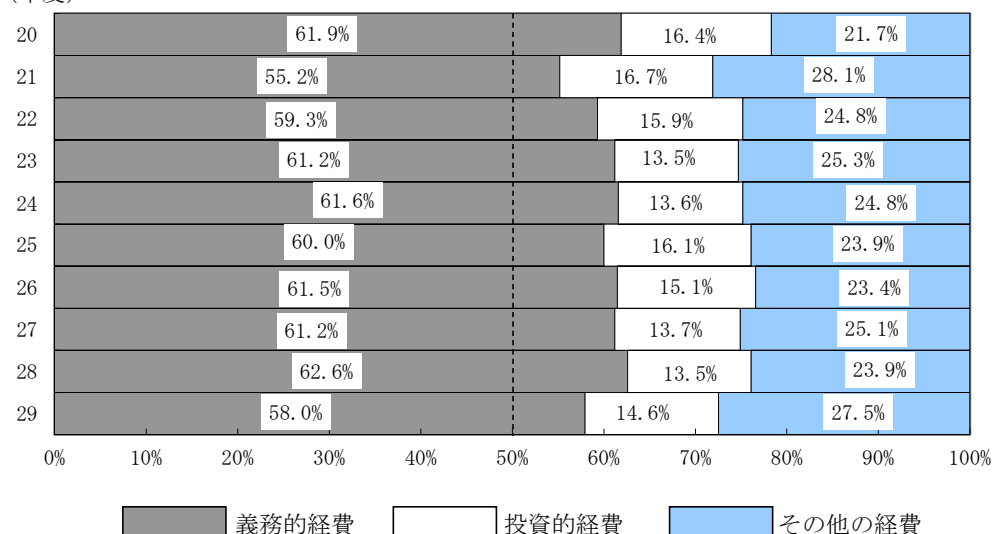
（単位：千円，％）

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	
義務的経費	人 件 費	383,556,366	23.8	△ 22.2	492,860,285	29.7	0.6
	社会 保 障 関 係 費	329,528,123	20.4	2.4	321,954,877	19.5	3.2
	公 債 費	222,179,542	13.8	0.0	222,173,783	13.4	1.3
	計	935,264,031	58.0	△ 9.8	1,036,988,945	62.6	1.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	221,233,738	13.7	△ 0.6	222,523,325	13.4	△ 1.9
	災 害 復 旧 事 業 費	13,909,277	0.9	940.0	1,337,427	0.1	△ 25.2
	計	235,143,015	14.6	5.0	223,860,752	13.5	△ 2.1
そ の 他	443,310,021	27.5	11.7	396,940,776	23.9	△ 5.3	
歳 出 合 計	1,613,717,067	100.0	△ 2.7	1,657,790,473	100.0	△ 0.7	

歳出総額における義務的経費の構成比は、58.0%で、前年度に比べ4.6ポイントの減となっています。これは、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う教職員の人件費が減少したこと等によるものです。投資的経費の構成比は、14.6%で、前年度に比べ1.1ポイントの増となっております。これは、事業の進捗により河川開発事業費が減となったこと等による補助公共事業費の減、消防学校施設整備の終了等により単独公共事業費が減となる一方で、豪雨災害対策に伴う災害復旧事業が増加したこと等によるものです。

#### 歳 出 構 成 図（性質別）

（年度）

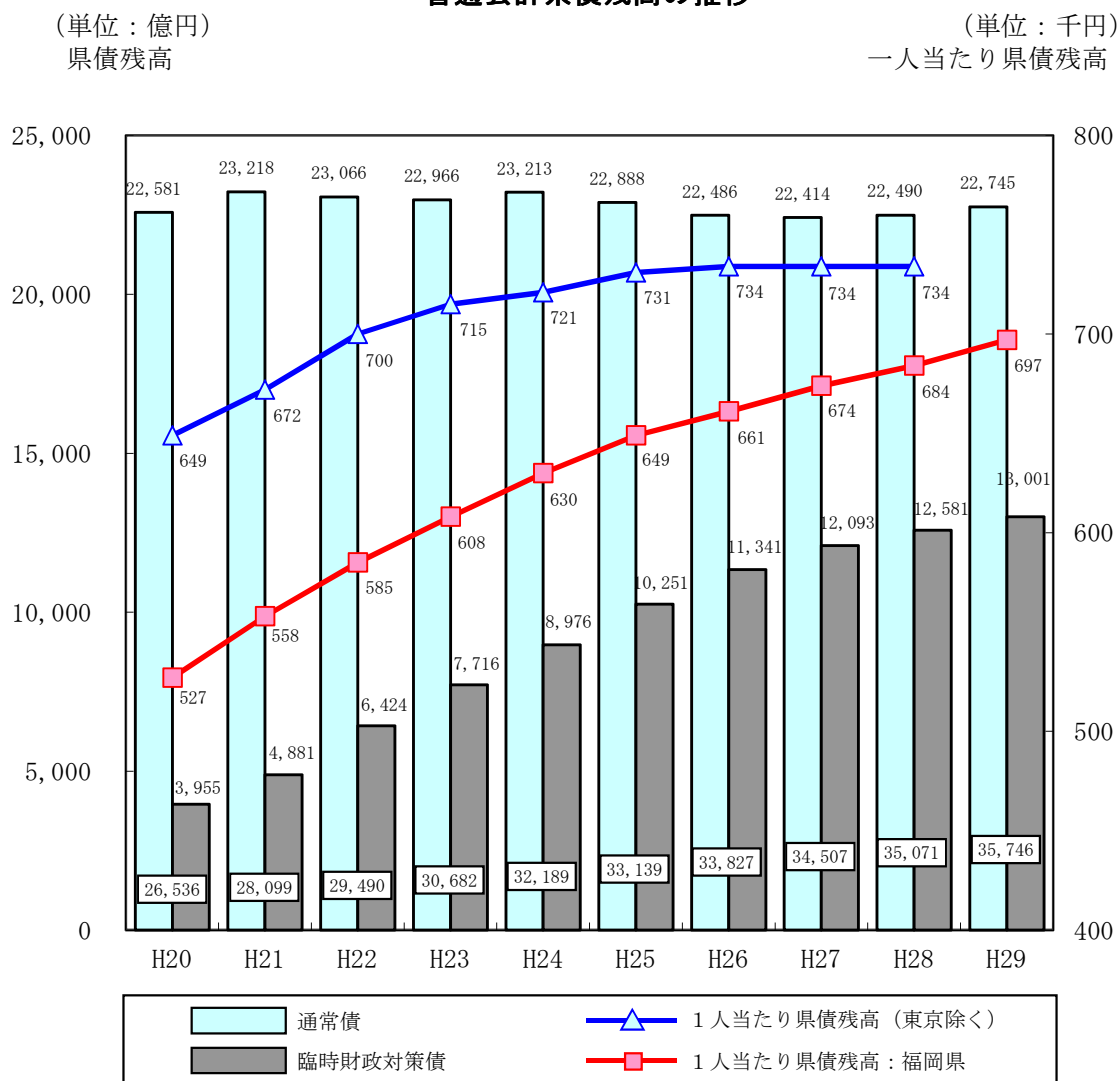


#### (4) 県債の状況

平成29年度末における普通会計の県債残高は3兆5,745億5,541万円で昨年度に比べ674億900万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものです。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策の実施などにより253億8587万円増加しました。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成29年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,130,773人を用いる。）は696,689円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

#### 普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成28年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通会計	一般会計	7,604,842
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	7,604,842	
標準財政規模の額		916,593,742
実質赤字比率 (%)		-0.82 ※

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されません。

○連結実質赤字比率 － % (連結実質赤字比率がない) (平成28年度 － %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,183,161
	電気事業会計	1,423,800
	工業用水道事業会計	2,230,352
	工業用地造成事業会計	0
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	2,391,952
小 計 (公営企業会計)		7,229,265
合 計 (全会計)		14,834,107
連結実質赤字比率 (%)		-1.61

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 11.8% (平成28年度 12.1%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均) ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
A 地方債の元利償還金	109,799,583	116,514,119	121,817,419
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	126,855,886	119,115,862	113,451,457
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	120,898,561	114,826,456	109,036,306
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,900,461	2,398,020	2,914,823
債務負担行為に基づく支出額	2,052,048	1,888,233	1,500,027
一時借入金の子	4,816	3,153	301
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	11,361,959	10,599,150	9,424,469
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	123,509,550	126,507,374	130,382,057
E 標準財政規模の額	982,964,142	983,174,820	916,593,742
実質公債費比率 (単年度) (%)	11.8	11.5	12.1
実質公債費比率 (3か年平均) (%)			11.8



○将来負担比率 257.8% (平成28年度 243.8%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- A… 将来負担額
- ・普通会計地方債現在高
  - ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
  - ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
  - ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
  - ・公社、地方独立行政法人の負債額
  - ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・充当可能基金
  - ・充当可能特定財源
  - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成29年度
A 将来負担額	4,327,868,205
普通会計地方債現在高	3,950,006,288
債務負担行為に基づく支出予定額	2,943,383
公営企業債等繰入見込額	57,781,368
病院事業会計	2,788,576
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	21,698,736
流域下水道事業特別会計	33,294,056
退職手当負担見込額	314,003,188
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	3,133,978
B 将来負担額に充当可能な財源	2,300,632,193
充当可能基金	434,222,959
充当可能特定財源	50,202,148
基準財政需要額算入見込額	1,816,207,086
C 標準財政規模の額	916,593,742
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	130,382,057
将来負担比率 (%)	257.8

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- |  |  |              |
|--|--|--------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業会計</li> <li>・電気事業会計</li> <li>・工業用水道事業会計</li> <li>・工業用地造成事業会計</li> <li>・県営埠頭施設整備運営事業特別会計</li> <li>・流域下水道事業特別会計</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>— % (平成28年度 — %)</li> <li>— % (平成28年度 — %)</li> <li>— % (平成28年度 — %)</li> <li>— % (平成28年度 — %)</li> <li>— % (平成28年度 — %)</li> <li>— % (平成28年度 — %)</li> </ul> | } 資金不足比率がない。 |
|--|--|--------------|

## 第2 平成30年度上半期歳入歳出予算の状況

### I 概 要

平成30年度歳入歳出当初予算については、第138回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成29年度から平成30年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成29年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,120億6,314万円及び事故繰越し繰越額16億9,646万円となっています。

平成30年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

#### 平成30年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	9月補正	計
一 般 会 計	1,732,548,855	106,742,627	1,696,455	28,435,633	1,869,423,570
特 別 会 計	985,427,278	5,320,515	0	0	990,747,793
計	2,717,976,133	112,063,142	1,696,455	28,435,633	2,860,171,363

### II 一般会計

平成29年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,694億2,357万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### (1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成30年度				平成29年度		執行状況 (D)/(C)			
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	9月補正	計(A)	上半期中収入済額		予算現額(C)	上半期中収入済額	(B)/(A)
県	617,289,280				617,289,280	324,964,061	623,814,301	321,549,441	52.6	51.5
地方消費税清算金	186,902,404				186,902,404	100,432,831	178,756,978	101,031,077	53.7	56.5
地方譲与税	88,550,577				88,550,577	22,364,641	87,192,933	18,993,866	25.3	21.8
地方特例交付金	1,804,559				1,804,559	1,809,219	1,458,120	1,552,042	100.3	106.4
地方交付税	246,606,818				246,606,818	182,393,239	249,832,644	192,582,749	74.0	77.1
交通安全対策特別交付金	1,592,728				1,592,728	709,456	1,617,381	775,639	44.5	48.0
分担金及び負担金	7,618,657	32,097			7,650,754	302,577	6,581,486	11,107	4.0	0.2
使用料及び手数料	17,818,171				17,818,171	9,033,961	17,822,580	9,064,184	50.7	50.9
国庫支出金	186,301,735	49,243,940	1,614,027	7,205,822	244,365,524	45,773,285	242,005,488	44,774,488	18.7	18.5
財産収入	2,591,015				2,591,015	1,688,608	2,541,071	1,365,921	65.2	53.8
寄附金	53,929				53,929	15,413	252,906	74,848	28.6	29.6
繰入金	15,192,444	1,247,623			16,440,067	9,420	25,174,716	146,991	0.1	0.6
繰越金	1	37,262,744	40,428	2,326,819	39,629,992	41,105,593	29,216,578	29,216,579	103.7	100.0
諸収入	134,279,837	1,153,923		942,592	136,376,352	8,349,423	135,434,699	8,804,987	6.1	6.5
県債	225,946,700	17,802,300	42,000	17,960,400	261,751,400	20,000,000	252,865,172	50,000,000	7.6	19.8
歳入合計	1,732,548,855	106,742,627	1,696,455	28,435,633	1,869,423,570	758,951,727	1,854,567,053	779,943,919	40.6	42.1

歳入予算現額1兆8,694億2,357万円に対する9月末日現在の収入済額は、7,589億5,173万円で、収入率は40.6%と前年同様の収入率42.1%と比べ1.5ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	平成 30 年 度						平成 29 年 度 同 期		執行 状 況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越 額	事故繰越し 繰越 額	9月補正	計(A)	上半期中 支出済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,935,657	0	0	0	2,935,657	1,406,995	2,925,158	1,374,498	47.9	47.0
総 務 費	57,364,064	95,843	0	253,077	57,712,984	19,261,855	59,812,758	18,700,430	33.4	31.3
保 健 費	224,099,079	2,762,210	42,000	0	226,903,289	89,622,093	234,678,590	77,854,013	39.5	33.2
環 境 費	3,187,407	0	0	9,985	3,197,392	825,139	3,571,983	862,093	25.8	24.1
生 活 費	152,396,909	1,531,474	0	0	153,928,383	47,143,895	158,214,631	48,566,410	30.6	30.7
農 林 水 産 業 費	57,356,004	17,148,344	1,634,879	2,446,276	78,585,503	18,449,718	78,868,707	17,407,611	23.5	22.1
商 工 費	120,553,012	248,060	0	246,964	121,048,036	113,105,697	121,302,938	112,777,667	93.4	93.0
県 土 整 備 費	145,004,783	63,458,825	19,576	13,156,717	221,639,901	35,070,090	182,485,257	36,763,871	15.8	20.1
警 察 費	127,859,904	46,244	0	108,927	128,015,075	55,855,253	124,087,373	55,633,009	43.6	44.8
教 育 費	305,120,388	1,418,009	0	2,082,294	308,620,691	131,629,915	310,824,445	132,036,291	42.7	42.5
災 害 復 旧 費	22,356,577	20,033,618	0	10,131,393	52,521,588	4,725,583	46,768,032	472,637	9.0	1.0
公 債 費	220,591,597	0	0	0	220,591,597	3,676	220,041,653	4,256	0.0	0.0
諸 支 出 金	293,523,474	0	0	0	293,523,474	156,049,227	310,785,528	161,206,395	53.2	51.9
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,732,548,855	106,742,627	1,696,455	28,435,633	1,869,423,570	673,149,137	1,854,567,053	663,659,181	36.0	35.8

歳出予算現額1兆8,694億2,357万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,731億4,914万円で、執行率は36.0%と前年同期の執行率35.8%と比べ0.2ポイント高くなっています。

### Ⅲ 特別会計

平成30年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### 特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

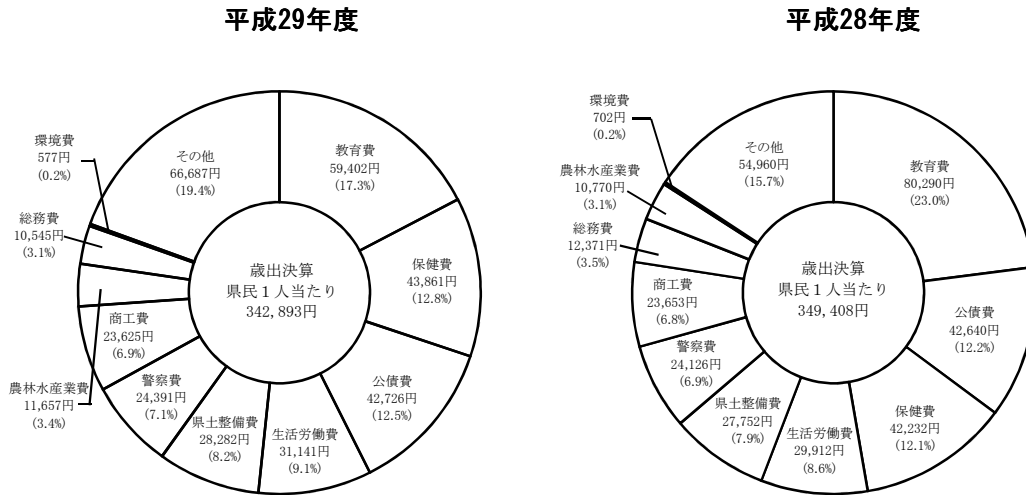
区分	平成30年度						平成29年度				執行状況			
	当初予算額	繰上計費繰越額	繰下計費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	上半期中支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中収入済額(E)	上半期中支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
財政調整基金	10,238	0	0	0	10,238	0	3,273	10,725	0	3,561	0.0	32.0	0.0	33.2
公債管理	475,156,183	0	0	0	475,156,183	111,411,772	106,340,535	531,340,468	86,368,534	196,142,387	23.4	22.4	16.3	36.9
市町村振興基金	15,153	0	0	0	15,153	0	0	16,547	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046	0	0	0	426,046	198,726	61,265	410,393	140,365	72,194	46.6	14.4	34.2	17.6
災害救助基金	2,244	0	0	0	2,244	0	688	2,327	0	730	0.0	30.7	0.0	31.4
就農支援資金貸付事業	67,032	0	0	0	67,032	55,810	10,248	89,574	62,988	11,087	83.3	15.3	70.3	12.4
県営林造成事業	335,705	0	0	0	335,705	310	51,847	336,143	1,120	62,835	0.1	15.4	0.3	18.7
林業改善資金助成事業	100,785	0	0	0	100,785	110,802	87	100,944	115,751	8,448	109.9	0.1	114.7	8.4
沿岸漁業改善資金助成事業	170,367	0	0	0	170,367	237,837	6	163,785	247,905	20	139.6	0.0	151.4	0.0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,510,490	0	0	0	1,510,490	554,010	260,542	1,418,105	1,063,219	444,844	36.7	17.2	75.0	31.4
公共用地先行取得事業	1,234	0	0	0	1,234	0	361	1,149	0	451	0.0	29.3	0.0	39.3
河川開発事業	-	-	-	-	-	-	-	9,684,769	3,696,025	2,374,503	-	-	38.2	24.5
住宅管理	6,549,628	0	0	0	6,549,628	2,724,469	1,681,845	6,549,053	2,731,197	1,667,877	41.6	25.7	41.7	25.5
計	484,345,105	0	0	0	484,345,105	115,293,736	108,410,697	550,123,982	94,427,104	200,788,937	23.8	22.4	17.2	36.5
県営埠頭施設整備運営事業	18,544,940	0	2,225,824	0	20,770,764	3,656,435	3,114,413	16,381,225	655,308	2,316,353	17.6	15.0	4.0	14.1
流域下水道事業	23,242,732	0	3,094,691	0	26,337,423	5,828,130	5,575,929	24,878,098	6,096,996	6,681,004	22.1	21.2	24.5	26.9
計	41,787,672	0	5,320,515	0	47,108,187	9,484,565	8,690,342	41,259,323	6,752,304	8,997,357	20.1	18.4	16.4	21.8
国民健康保険	459,294,501	0	0	0	459,294,501	215,065,287	194,060,130	-	-	-	46.8	42.3	-	-
合計	985,427,278	0	5,320,515	0	990,747,793	339,843,588	311,161,169	591,383,305	101,179,408	209,786,294	34.3	31.4	17.1	35.5

### 第3 県民負担の状況等

#### I 県民負担の状況

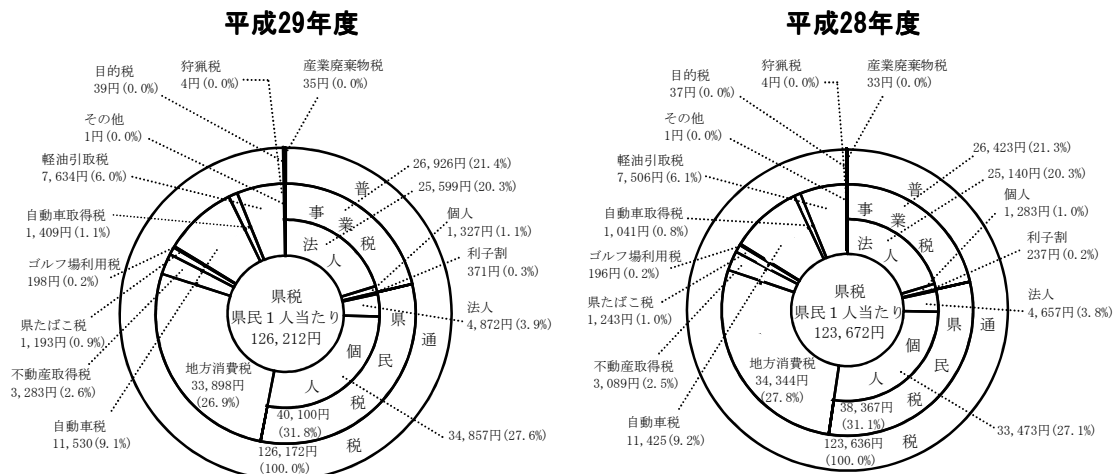
平成29年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、342,893円となり、前年度決算における1人当たりの額349,408円と比べ、6,515円（1.9%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成29年度決算において、総額の35.9%（平成28年度34.8%）、自主財源の62.8%（平成28年度61.2%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成28年度分は、平成28年12月31日現在の5,126,389人を、平成29年度分は、平成29年12月31日現在の5,130,773人を用いた。

## Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

### 会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	2,119,047,999	305,665,315	280,453,684	2,144,259,630	55.4
(1) 総務	158,306,704	12,675,069	13,900,031	157,081,742	4.1
(2) 保健	24,738,740	3,242,092	3,584,778	24,396,054	0.6
(3) 環境	4,632,331	501,799	554,533	4,579,597	0.1
(4) 生活労働	35,084,794	6,014,289	4,715,741	36,383,342	0.9
(5) 農林水産	205,121,956	36,810,047	31,823,505	210,108,498	5.4
(6) 商工	3,535,912	573,519	816,829	3,292,602	0.1
(7) 県土整備	1,338,695,256	198,814,338	180,112,771	1,357,396,823	35.0
(8) 警察	41,539,631	8,336,024	5,832,685	44,042,970	1.1
(9) 教育	191,095,203	29,253,090	24,922,995	195,425,298	5.0
(10) 営住宅	65,505,307	6,836,314	7,628,469	64,713,152	1.7
(11) 産炭地域開発	7,672,824	1,008,932	2,307,152	6,374,604	0.2
(12) 都市高速道路	43,119,341	1,599,802	4,254,195	40,464,948	1.0
2. 災害復旧債	31,085,869	10,501,109	4,130,537	37,456,441	1.0
(1) 農林水産	6,856,922	189,143	760,933	6,285,132	0.2
(2) 県土整備	24,126,823	10,299,566	3,346,812	31,079,577	0.8
(3) 教育	70,281	12,400	13,236	69,445	0.0
(4) 生活労働	31,843	0	9,556	22,287	0.0
3. その他	1,627,512,074	170,854,843	106,653,062	1,691,713,855	43.7
(1) 退職手当債	129,534,140	22,392,994	18,256,695	133,670,439	3.5
(2) 特別転貸債	31,388,111	756,000	5,491,285	26,652,826	0.7
(3) 災害援護資金貸付事業債	28,434	16,866	3,750	41,550	0.0
(4) 減税補填債	65,304,365	3,340,780	4,445,301	64,199,844	1.7
(5) 臨時税収補填債	13,289,600	7,817,386	13,289,600	7,817,386	0.2
(6) 臨時財政対策債	1,325,082,546	112,758,829	51,757,368	1,386,084,007	35.8
(7) 減収補填債	62,884,878	23,771,988	13,409,063	73,247,803	1.9
計	3,777,645,942	487,021,267	391,237,283	3,873,429,926	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計及び旧河川開発事業特別会計を含む。）に係る平成30年度上半期における借入れは1,300億円で、上半期中の元金償還金は942億5,179万円であり、平成30年9月末の県債の現在高は3兆9,744億6,983万円となっている。

## (2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	0.6
県営林造成事業債	2,173,949	10,000	117,876	2,066,073	1.2
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	8,289,092	80,000	429,263	7,939,829	4.6
河川開発事業債	66,424,594	1,504,600	2,637,501	65,291,693	38.1
県営埠頭施設整備運営事業債	48,738,284	13,129,500	11,630,799	50,236,985	29.3
流域下水道事業債	44,729,796	2,765,000	3,043,451	44,451,345	26.0
就農支援資金貸付事業債	215,033	0	45,476	169,557	0.1
計	171,679,958	17,489,100	17,904,366	171,264,692	100.0

※ 特別会計（旧河川開発事業特別会計を除く。）に係る平成30年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は29億4,149万円であり、平成30年9月末の県債の現在高は1,030億3,151万円となっている。

## (3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	4,688,665	0	331,515	4,357,150	42.9
電気事業債	45,162	0	8,406	36,756	0.4
工業用水道事業債	3,808,611	0	330,497	3,478,114	34.2
工業用地造成事業債	1,863,400	423,500	0	2,286,900	22.5
計	10,405,838	423,500	670,418	10,158,920	100.0

※ 企業会計に係る平成30年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億734万円であり、平成30年9月末の県債の現在高は98億5,158万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成30年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

### 平成30年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成30年4月末現在	1,384,377
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0



### Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成30年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,358		
その他の行政機関	警察（消防）施設	585,338	283,815		
	その他の施設	4,361,509	280,575		
公 共 用 財 産	学 校	6,393,818	1,804,862		
	県 営 住 宅	3,058,198	1,982,173		
	公 園	471,961	4,388		
	その他の施設	3,153,817	507,178		
山 林	職 員 住 宅	2,713,598	574	138,388	132,685
	そ の 他			1,323,934	114,814
合 計		20,817,610	5,030,923	1,462,323	247,500

#### (2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所 有	2,713,598	64,813
分 収	45,590,500	1,059,456
合 計	48,304,098	1,124,269

#### (3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	45,552,668	604
地 役 権	26,230	
合 計	45,578,898	604

#### (4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

#### (5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 130件

著 作 権 129件

実用新案権 1 件

意 匠 権 10件

育 成 者 権 40件

商 標 権 11件

#### (6) 有価証券

株 券 等 395,738千円

#### (7) 出資による権利

出 資 総 額 211,162,410千円

#### (8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 7 隻

自 動 車 570台

ほ か 627品目 4,819

#### (9) 債権

債 権 総 額 97,983,115千円

#### (10) 基金及び基金に準じるもの

472,930,995千円